

財政部

財政課

課長 池上 浩平

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	公会計整備事業		
担当所属	財政課	連絡先	34-3273
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他		
基本施策	その他(行政運営全般)		
総合計画	分野	その他	中事業名 一般事務費
	基本施策	その他(行政運営全般)	
事業期間	~	会計種別 一般会計	事業種別 その他
根拠法令要綱			
地域区分	-	施設種別 -	予算要求区分 経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 市の資産・債務の管理等に必要な公会計を整備し、財政の効率化・適正化を推進するため、総務省が示す「統一的な基準による公会計マニュアル」に示された基準により財務諸表を作成・公表するもの 内容 1 実施内容 財務4表を、一般会計等・全体会計・連結会計で、それぞれ作成 (1) 貸借対照表(バランスシート、年度末時点での資産及びその財源を示す) (2) 資金収支計算書(キャッシュフロー計算書、1年間における現金の収支を示す) (3) 純資産変動計算書(1年間における純資産の増減を示す) (4) 行政コスト計算書(1年間における資産形成につながらないコスト(経常的なサービスにかかる経費など)及びサービスに対する市民が負担した使用料などの収入を示す) 2 活動実績 【主な指標(令和3年度決算分)】 (1) 市民1人あたりの資産と負債 ア 一般会計等 資産=1,768千円、負債=375千円、純資産=1,393千円(純資産比率=78.8%) イ 全体会計 資産=2,505千円、負債=793千円、純資産=1,712千円(純資産比率=68.4%) ウ 連結会計 資産=2,604千円、負債=818千円、純資産=1,786千円(純資産比率=68.6%) (2) 市民一人あたりの行政コスト ア 一般会計等 371千円 イ 全体会計 556千円 ウ 連結会計 674千円	対象指標
	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
平成28年度決算以降、全国統一の「統一的な基準による公会計マニュアル」に示された基準による財務諸表を作成し、公表している。 財務諸表の基礎数値となる固定資産台帳の精査を進め、より正確な財政状況の把握に努める。 また、受益者負担の適正化、適切な施設管理など、財務諸表の具体的な活用方法について検討を進める。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 ○ 縮小
二次評価(外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	4,709	4,709	4,709	4,714	4,718
事業費	千円	2,441	2,441	2,441	2,446	2,450
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	2,441	2,441	2,441	2,446
人件費合計	千円	2,268	2,268	2,268	2,268	2,268
正規職員	千円	2,268	2,268	2,268	2,268	2,268
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

契約管財課

課長 小野 真一

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	車両管理事業		
担当所属	契約管財課	連絡先	34-3022
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他		
基本施策	その他(行政運営全般)		
総合計画	分野	その他	中事業名 車両管理費
	基本施策	その他(行政運営全般)	
事業期間	~	会計種別	一般会計
事業種別	その他		
根拠法令要綱			
地域区分	-	施設種別	-
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 庁用車両の安全運行のための保安点検と管理	① 庁用車両管理台数
内容 1 共用車両 (1) 始業点検 (2) 配車管理 (3) 運転者登録業務 (4) タイヤ交換 (5) 更新業務 2 庁用車両 保安点検の調整、依頼 (3カ月、6カ月、12カ月、車検、修繕、特定自主検査など) 3 その他 (1) バス(4台)の運行委託業務 (2) 各種支払い業務(保安点検、修繕、ETC、有料道路、燃料、重量税、保険、消耗品など) (3) 安全運転研修(年2回) (4) 自動車損害共済保険関係事務	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・庁用バス、共用車両の老朽化に対応するため、計画的な更新が必要 ・松本市地球温暖化対策実行計画に基づき、公用車の更新時にはEV・FCV(電動化)を検討し転換していく。			今後の見込み	
			コスト	
			削減	維持
成果	上昇			
	維持		○	
	縮小			

二次評価(外部評価)			

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	① 台	315	329	329	329			
	②							
活動指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	133,906	156,456	116,856	129,886	138,718
事業費	千円	113,530	136,080	96,480	109,510	116,530
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	113,530	136,080	96,480	109,510
人件費合計	千円	20,376	20,376	20,376	20,376	22,188
正規職員	千円	15,876	15,876	15,876	15,876	17,388
人員	人	2.1	2.1	2.1	2.1	2.3
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	4,500	4,500	4,500	4,500	4,800
人員	人	1.5	1.5	1.5	1.5	1.6
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	市有財産管理事業		
担当所属	契約管財課	連絡先	34-3010
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他		
基本施策	その他(行政運営全般)		
総合計画	分野	その他	中事業名
	基本施策	その他(行政運営全般)	
事業期間	~	会計種別	一般会計
事業種別	その他		
根拠法令要綱			
地域区分		施設種別	
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 市有財産の適正管理及び有効活用による財産確保	①
内容 1 実施内容 (1) 行政財産及び普通財産の適正管理のため、建物の火災保険に加入 (2) 普通財産の効率的な管理のための貸付業務 (3) 普通財産の売却業務 (4) 個別施設計画に基づく普通財産(建物)の譲渡 (5) 市有財産の有効活用事業 (6) 普通財産の適正管理 2 活動実績 (1) 建物火災加入 (2) 普通財産の貸付 ア 土地 (有償) 203件 157,086.97㎡ (無償) 128件 1,066,464.74㎡ イ 建物 (有償) 7件 468.85㎡ (無償) 24件 3,103.51㎡ (3) 普通財産の売却業務(土地) 27件 1,193.89㎡ (4) 普通財産の譲渡 0件 (5) 市有財産の売却 消防積載車 1台 800,000円 消防ポンプ車 2台 4,242,000円 (6) ネーミングライツ事業の導入 3件 6,400,000円	②
	活動指標
	① 市有地(普通財産)の減少面積
	②
	③
	成果指標
	① ネーミングライツ事業導入施設数
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
市の財産については適正な管理及び財産活用を行うとともに、公共施設等総合管理計画及び未利用市有地活用4原則に則り、将来的に公用、公共用事業として利用が見込めない財産については、積極的に処分する。			今後の見込み
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		
二次評価(外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	m ²	4657.48	5280.31	1193.89	3818.31		R7	#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	件	-	-	3	2	9	R7	33%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

R4年度実施した一般競争入札での売却は、入札参加者がいなかったため売却件数が減となった。R5以降は売却見込みの市有地が増加傾向にあるため、一般競争入札での売却件数が増加する見込み。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	82,448	48,102	50,112	46,155	54,806
事業費	千円	64,460	33,450	35,460	32,259	40,910
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担	183,374	191,050	185,743	77,277	114,684
	その他					
	一般財源	-118,914	-157,600	-150,283	-45,018	-73,774
人件費合計	千円	17,988	14,652	14,652	13,896	13,896
正規職員	千円	17,388	12,852	12,852	12,096	12,096
人員	人	2.3	1.7	1.7	1.6	1.6
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	600	1,800	1,800	1,800	1,800
人員	人	0.2	0.6	0.6	0.6	0.6
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	庁舎管理事業		
担当所属	契約管財課	連絡先	34-3010
関連所属	DX推進本部		

【事務事業基本情報】

分野	その他		
基本施策	その他(行政運営全般)		
総合計画	分野	その他	中事業名
	基本施策	その他(行政運営全般)	
事業期間	~	会計種別	一般会計
事業種別	その他		
根拠法令要綱			
地域区分	-	施設種別	行政施設
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 本庁舎・東庁舎・大手事務所・情報創造館庁舎の維持、管理 内容 1 概要 (1) 行政サービスの中心となる庁舎及び庁舎設備の整備 (2) 庁舎利用者の環境整備及び安全確保 (3) 庁舎運営のための光熱水費、業務委託 2 主な内容 (1) 不具合、故障箇所の修繕 年間30件程度 (2) 環境改善等のための営繕工事 年間20件程度 (3) 行革に伴うレイアウト変更工事 年間15件程度 (4) 管理、保守点検等業務委託 年間55件程度	対象指標
	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
新庁舎ができるまでの間、適切な維持管理に努める。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		

二次評価(外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	194,937	298,822	287,549	370,726	218,556	
事業費	千円	166,293	274,378	263,861	349,006	196,080	
特定財源	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	受益者負担	千円	26,879	17,028	19,191	23,027	25,110
	その他	千円	376	25,948	295	71,530	150
	一般財源	千円	139,038	231,402	244,375	254,449	170,820
人件費合計	千円	28,644	24,444	23,688	21,720	22,476	
正規職員	千円	18,144	18,144	17,388	15,120	15,876	
人員	人	2.4	2.4	2.3	2.0	2.1	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	10,500	6,300	6,300	6,600	6,600	
人員	人	3.5	2.1	2.1	2.2	2.2	
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	松本市役所庁舎環境整備事業		
担当所属	契約管財課	連絡先	34-3010
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他				
基本施策	その他(行政運営全般)				
総合計画	分野	その他	中事業名	庁舎管理費	
	基本施策	その他(行政運営全般)			
事業期間	R3 ~ R6	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	—	施設種別	行政施設	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 行政サービスの中心となる庁舎建物および設備等の改修(更新・営繕)を行い、庁舎利用者(来庁者、職員等)の環境整備・安全確保に必要な措置を講じるもの 内容 (1) 空調設備 : 室外機の整備、修繕、部品定期交換 : 屋内機の整備、配管の修繕 : 個別エアコンの更新 (2) 電話設備 : 電話交換機の更新 (3) エレベーター : 既存不適格部分の改善工事及び部品定期交換 (4) 自動ドア : 開閉装置等駆動部分一式の交換 (5) トイレ : 洋便器等衛生器具の更新、大手事務所1階トイレの改修 (6) 大会議室音響 : 音響設備の更新	対象指標	
	①	
	②	
	活動指標	
	①	
	②	
	③	
	成果指標	
	①	
	②	
	③	
	効率指標	
	①	
②		

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
既存庁舎の機能維持期間を伸ばし、現状の環境、安全性を令和13年まで延長させる。また、設備機器の更新、空調効率の向上等により、エネルギーの削減につなげる。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		

二次評価(外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	18,201	66,708	68,230
事業費	千円			17,445	65,952	68,230
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円			17,445	65,952
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	0	0	756	756	0
正規職員	千円	0	0	756	756	0
人員	人			0.1	0.1	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

歳入は、庁舎整備基金繰入金を活用

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	情報創造館庁舎整備更新事業		
担当所属	契約管財課	連絡先	34-3010
関連所属	DX推進本部		

【事務事業基本情報】

分野	その他				
基本施策	その他 (行政運営全般)				
総合計画	分野	その他	予算事業	中事業名	庁舎管理費
	基本施策	その他 (行政運営全般)			
事業期間	R4 ~ R9	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	—	施設種別	行政施設	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 設置から20年が経過した情報創造館について、データセンターとしての機能と行政庁舎としての使用が維持できるよう、計画的に機械・電気・消防設備の更新を行うもの 内容 1 機械設備 [来庁者の安全と利便性を確保] (1) 空調設備更新 (第一期) (冷媒供給停止) 熱源設備 (氷蓄熱ユニット等) を更新するもの ・ R4年度 設計 ・ R5年度 工事 (2) 空調設備更新 (第二期) (故障多発) 部品の供給も残りわずかとなっているため更新するもの ・ R5年度 設計 ・ R6年度 工事 2 電気設備 [情報系・業務系システムへの災害時電源供給] (1) セキュリティ設備更新 (製品供給停止) 機械警備機器・監視カメラの更新するもの ・ R6年度工事 (2) 電気設備改修工事 (製品供給停止・交換周期) 高圧受電設備など、庁舎全体の電気設備の改修を行うもの ・ R9年度 設計 ・ R10年度 工事 3 消防設備 [来庁者の安全と事故防止] (1) 自動火災報知受信機・誘導灯更新 (製品供給停止) ・ R5年度 工事 (2) 防火シャッター危害防止装置設置 (法令準拠) ・ R7年度 工事	対象指標
	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
・ 庁舎として適切な設備更新等により執務者及び来庁者の安全を守る必要がある。				コスト
				削減 維持 増大
				成果
				上昇
				維持
				縮小
二次評価 (外部評価)				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	6,166	756
事業費	千円			0	5,410	0
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他				5,410	
	一般財源	千円	0	0	0	0
人件費合計	千円	0	0	0	756	756
正規職員	千円	0	0	0	756	756
人員	人				0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

R5事業費122,970千円についてはR5.9月補正要求(R5-R6の債務負担行為での実施)予定。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	負担金 (一般管理費)		
担当所属	契約管財課	連絡先	34-3010
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他		
基本施策	その他 (行政運営全般)		
総合計画	分野	その他	中事業名
	基本施策	その他 (行政運営全般)	
事業期間	~	会計種別	一般会計
事業種別	その他		
根拠法令要綱			
地域区分	-	施設種別	-
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 庁舎管理上必要な団体等に負担金を支払うもの 内容 防火管理協会 4千円 日本ボイラー協会長野支部 15千円 松塩筑危険物安全協会 10千円 大柳町会 120千円 丸の内町会 46千円 防火管理者講習受講 8千円	対象指標
	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
庁舎管理上必要な負担金を支払うものであるが、加入の必要性について、検討は必要			今後の見込み
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		

二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	195	195	195	203	210
事業費	千円	195	195	195	203	210
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	195	195	195	203
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	一般事務事業		
担当所属	契約管財課	連絡先	34-3010
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他				
基本施策	その他(行政運営全般)				
総合計画	分野	その他	予算事業	中事業名	一般事務費
	基本施策	その他(行政運営全般)			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	行政施設	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 契約・物品・保険・電話等、全庁的な市役所業務に係る事務運営を行うもの	①
	②
内容	活動指標
1 契約事務に関すること	①
2 指定物品の調達・管理に関すること	②
取扱実績	③
(1) 事務用品 74品目 5,590千円	
(2) トナー類 8品目 24,050千円	
(3) 法規追録 57種類 7,780千円	
(4) 封筒等 15品目 3,030千円	
3 庁舎の電話及びテレビの設置に関すること	成果指標
(1) 庁舎の電話料	①
(2) テレビ受信料(NHK衛星契約 5台)	②
(3) テレビ受信料(NHK地上波契約 14台)	③
(2) テレビ受信料(テレビ松本 2台)	
4 市民総合賠償補償保険関係業務	効率指標
市民の身体・財産にかかる事故について、保険に加入し、対応するもの	①
(1) 市が賠償責任を負う事故(賠償保険)	②
(2) 市の主催事業等の参加者が負傷した事故(補償保険)	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
事務執行に支障がないよう運営していく。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		
二次評価(外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	76,159	71,526	73,562	68,527	69,844
事業費	千円	70,891	66,258	68,294	62,503	63,820
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	70,891	66,258	68,294	62,503
人件費合計	千円	5,268	5,268	5,268	6,024	6,024
正規職員	千円	2,268	2,268	2,268	3,024	3,024
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	公契約推進事業		
担当所属	契約管財課	連絡先	34-8301
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他		
基本施策	その他(行政運営全般)		
総合計画	分野	その他	中事業名
	基本施策	その他(行政運営全般)	
事業期間	R3 ~	会計種別	一般会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱	(仮称)松本市公契約条例		
地域区分	-	施設種別	-
予算要求区分	政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 (仮称)松本市公契約条例の施行状況を確認するため、「(仮称)松本市公契約審議会」を設置するものです。 内容 事業者、労働者、学識経験者で構成する審議会を設置し、公契約条例の施行状況を審議するもの (仮称)松本市公契約条例審議会の開催 (1) 開催回数 年1回 (2) 委員数 6人	対象指標	
	①	特定公契約の対象件数(工事、委託、指定管理)
	②	
	活動指標	
	①	
	②	
	③	
	成果指標	
	①	労働環境報告書の確認件数(工事)
	②	労働環境報告書の確認件数(委託)
③	労働環境報告書の確認件数(指定管理)	
効率指標		
①		
②		

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)				
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	継続	
・令和5年6月定例会において、(仮称)松本市公契約条例を上程 ・令和5年7月以降に「(仮称)松本市公契約審議会」を設置し、(仮称)松本市公契約条例の施行状況などの運用面等について継続的に審議していく。	今後の見込み			
	成果	コスト		
		削減	維持	増大
	上昇			
	維持	○		
	縮小			

二次評価(外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	件				206			
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	件				345	450	R9	0%
	②	件				136	150	R9	0%
	③	件				47	50	R9	0%
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	2,367	2,362	2,308
事業費	千円			99	94	40
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	0	0	99	94
人件費合計	千円	0	0	2,268	2,268	2,268
正規職員	千円	0	0	2,268	2,268	2,268
人員	人			0.3	0.3	0.3
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

- ・令和3・4年度にあった「公契約条例検討委員会」は廃止。
- ・令和5年度から、新たに「公契約条例審議会」を設立し、公契約に係る労働環境の改善に繋げていく。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	C	概ねなっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

市民税課

課長 関 政雄

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	市税等課税事業		
担当所属	市民税課	連絡先	33-4218
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他		
基本施策	その他(行政運営全般)		
総合計画	分野	その他	中事業名
	基本施策	その他(行政運営全般)	
事業期間	～	会計種別	一般会計
事業種別	その他		
根拠法令要綱	地方税法、地方自治法等		
地域区分	—	施設種別	—
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標	
趣旨・目的 地方税法等の規定に基づき、市税に係る課税事務を行うもの。また、地方自治法等の規定に基づき、個人の所得額、所得控除額及び市民税・県民税額に係る「所得及び課税額証明書」等を発行するもの 内容 1 個人市民税 市内に住所を有する個人に対し、市民税・県民税(均等割・所得割)を課税 2 法人市民税 市内に事務所・事業所を有する法人に対し、市民税(均等割・法人税割)を課税 3 軽自動車税 市内に定置場所を有する軽自動車等に対し、軽自動車税(種別割)を課税 4 市たばこ税 市内に営業所を有する小売販売業者に製造たばこを売り渡す卸売販売業者等に対し、市たばこ税を課税 5 入湯税 市内に有する鉱泉浴場における入湯行為に対し、入湯税を課税 6 税証明発行 行政サービスの一環として、「所得及び課税額証明書」等を発行するもの	①	
		②
		活動指標
		① 調定額
		②
		③
		成果指標
		①
		②
		③
		効率指標
		①
		②

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
引き続き、3税部署【税務署(国)、県税事務所(県)、市】が連携し、税負担の公平性と自主財源の確保、及び行政サービスの向上に努める。			今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
			成果
			上昇
			維持 ○
			縮小
二次評価(外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	百万円	19,446	19,575	19,985	19,833	19,826	R7	101%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

- ・ 地方税制改正に伴い、適切な賦課を実施
- ・ 個人や法人からの申請により、「所得及び課税額証明書」並びに「営業証明書」を発行

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	247,641	246,767	234,008	241,793	247,300
事業費	千円	30,225	33,547	34,231	37,256	41,790
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他	千円	8,524	7,628	7,385	7,384
一般財源	千円	21,701	25,919	26,846	29,872	34,280
人件費合計	千円	217,416	213,220	199,777	204,537	205,510
正規職員	千円	211,680	204,120	189,000	196,560	196,560
人員	人	28.0	27.0	25.0	26.0	26.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,000	6,000	8,250	6,000	6,000
人員	人	1.0	2.0	2.8	2.0	2.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円	2,736	3,100	2,527	1,977	2,950

トータルコストの増減維持理由

令和4年度～5年度は、税制改正に伴う税システムの改修委託により、コストが増加

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	負担金 (税務総務費)		
担当所属	市民税課	連絡先	33-4218
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他		
基本施策	その他 (行政運営全般)		
総合計画	分野	その他	予算事業
	基本施策	その他 (行政運営全般)	
事業期間	～	会計種別	一般会計
事業種別	その他		
根拠法令要綱			
地域区分	—	施設種別	—
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 税務行政について、国、県及び市町村間の連携を緊密に行うことにより、業務の円滑な運営と推進に期するもの。また、地方税に関わる手続きを行うためのシステムの設置及び管理等を地方団体が共同して運営することにより、事務の支援及び合理化並びに納税義務者及び特別徴収義務者の利便の向上に寄与するもの	① ②
内容 1 松本地区税務協議会 (1) 事務局 松本税務署内 (2) 構成 松本税務署、中信県税事務所、税務署管内の3市5村 (3) 事業 税務行政運営上の連絡協調。職員研修の実施 (4) 交付状況 308千円(R4) (5) 算出方法 均等割・人口割 2 長野県税政研究会 (1) 事務局 長野県企画振興部市町村課内 (2) 構成 長野県、県内全市町村 (3) 事業 税制に係る県と市町村間の連絡協調。職員研修の実施 (4) 交付状況 5千円(R4) (5) 算出方法 人口区分 3 地方税共同機構 (1) 事務局 地方税共同機構 (2) 構成 全国都道府県及び市区町村 (3) 事業 地方税に係る全国共通システムの開発及び運用 (4) 交付状況 8,740千円(R4) (5) 算出方法 人口・税込・納税義務者数等	活動指標 ① ② ③
	成果指標 ① ② ③
	効率指標 ① ②

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
税務行政運営上、引き続き、国、県及び市町村が連携することと、地方税に係る全国共通の電子システムを利用しデータ連携する必要性を認める。	今後の見込み			
	成果	コスト		
		削減	維持	増大
上昇				
維持		○		
縮小				
二次評価 (外部評価)				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	5,255	6,093	6,510	9,053	12,740
事業費	千円	5,255	6,093	6,510	9,053	12,740
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	5,255	6,093	6,510	9,053
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

資産税課

課長 平林 正隆

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	固定資産税等課税事業		
担当所属	資産税課	連絡先	0263-33-4398
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他				
基本施策	その他(法定受託事務)				
総合計画	分野	その他	中事業名	固定資産税等課税費	
	基本施策	その他(法定受託事務)			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	地方税法、松本市市税条例				
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 1 固定資産税・都市計画税の公正・公平な課税に向け、地方税法に基づき、適正な評価及び課税を行うもの 2 納税義務者への情報開示及び固定資産税課税台帳に関する各種証明書等を発行するもの 内容 1 土地業務 登記異動、家屋の新増築・滅失、農地転用等の異動があった土地の航空写真調査・現地調査により評価の見直しを実施 登記異動等に伴う土地調査件数 30,283件 2 家屋業務 家屋評価及び建築計画概要書の閲覧、法務局登記済通知書、現地調査定期的な巡回等により課税客体を把握 家屋評価実績数 1,138件 内訳 ・木造 新築 841棟、増築 23棟、改築 4棟 ・非木造 新築 264棟、増築 5棟、改築 1棟 3 償却資産業務 償却資産の申告及び国・県等関係機関からの情報収集、現地調査、申告指導等により課税客体を把握 申告件数 10,105件、調査件数 1,820件、申告指導件数 408件 4 証明書等発行業務 固定資産税に関する証明書等の発行及び課税資料として作成している地番図の閲覧、複写 証明書等申請件数 15,685件、閲覧申請件数 155件	対象指標
	①
	②
	活動指標
	① 土地担当予算税額対調定税額(固定資産税・都市計画税)
	② 家屋担当予算税額対調定税額(固定資産税・都市計画税)
	③ 償却担当予算税額対調定税額(固定資産税)
	成果指標
	①
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
土地及び家屋業務においては、固定資産GISシステムの活用や調査等により、課税客体の確認作業を計画的に行い、課税資料の整備や現況調査を図るとともに、償却資産業務においては、未申告者に対して、継続的に申告指導等を行い、公平・公正な適正課税に努める。 証明書等発行業務においては、親切で分かりやすい対応を図るとともに、迅速かつ的確な事務処理に努める。	今後の見込み		コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇			
		維持		○	
二次評価(外部評価)					

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	千円	6,315,093	6,288,948	6,338,278	6,347,394	6,351,234		100%
	②	千円	8,178,096	7,638,829	8,254,392	8,420,752	7,988,697		103%
	③	千円	2,544,993	2,458,020	2,743,097	2,933,008	2,611,069		105%
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

R3年度 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による中小事業者等の軽減措置による減（減収額545,199千円、全額特別交付金で補填）
 達成度 新增築家屋の増、償却資産に係る設備投資の増

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	336,046	242,047	255,495	353,404	260,917
事業費	千円	144,066	48,525	50,801	147,012	52,200
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	144,066	48,525	50,801	147,012
人件費合計	千円	191,980	193,522	204,694	206,392	208,717
正規職員	千円	172,368	164,808	173,880	177,660	181,440
人員	人	22.8	21.8	23.0	23.5	24.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	18,000	27,000	29,100	28,500	27,000
人員	人	6.0	9.0	9.7	9.5	9.0
会計年度(3類)職員	千円	1,353	1,455	1,455		
その他職員	千円	259	259	259	232	277

トータルコストの増減維持理由

評価替えに伴う不動産鑑定及び空中画像データ撮影等業務委託料による増（3年毎に実施、平成31年度・令和4年度）

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	負担金 (資産税費)		
担当所属	資産税課	連絡先	33-4398
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他		
基本施策	その他 (行政運営全般)		
総合計画	分野	その他	負担金
	基本施策	その他 (行政運営全般)	
事業期間	~	会計種別	一般会計
事業種別	その他		
根拠法令要綱			
地域区分		施設種別	
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 固定資産税に関する評価技術の習得及び情報収集による知識の向上を図るため、「一般財団法人資産評価システム研究センター」に正会員として加入し、負担金を支出するもの 内容 1 負担金支出 年間 120千円 (定額 人口20万人以上~50万人未満) 2 活動内容 (1) 定期情報取得 情報誌取得 年6回 (資産評価情報) (2) 随時情報収集 会員情報サイト「レクパスネット固定資産税会議室」の随時閲覧	対象指標
	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
全都道府県・市町村が加入・参画している当該法人は、毎年の税制改正により複雑化する資産評価に関する最新情報や評価技術等の提供を行っていることから、今後も適正課税に向け有効活用を図る。			今後の見込み
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		

二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	120	120	120	120	120
事業費	千円	120	120	120	120	120
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	120	120	120	120
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	A	想定以上の成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

納税課

課長 小池 栄一

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	市税徴収等事業		
担当所属	納税課	連絡先	33-1192
関連所属	保険課		

【事務事業基本情報】

分野	その他		
基本施策	その他(行政運営全般)		
総合計画	分野	その他	中事業名
	基本施策	その他(行政運営全般)	
事業期間	~	会計種別	一般会計
事業種別	その他		
根拠法令要綱			
地域区分		施設種別	
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 大口・徴収困難な滞納事案の減少を目的に、県内市町村と県で構成する「長野県地方税滞納整理機構」に徴収事務(市税及び国民健康保険税)を移管し、差押や公売等の厳格な滞納処分により収入未済額減少を図るもの 内容 県内市町村から移管を受けた滞納者について、長野県地方税滞納整理機構職員が財産調査等を行い、差押・公売による滞納処分を行うもの	対象指標	
	①	
	②	
	活動指標	
	①	
	②	
	③	
	成果指標	
	①	移管件数に対する完納、執行停止等の割合
	②	移管した本税額に対する徴収金額の割合
	③	
	効率指標	
	①	
②		

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
長野県地方税滞納整理機構との連携を図り、積極的な差押えや不動産公売等により収入未済額減少に取り組む。			今後の見込み
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		

二次評価(外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	%	42	41	52	46	46	R7	113%
	②	%	42	35	45	37	37	R7	122%
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

長野県地方税滞納整理機構による積極的な処分により一定の整理ができた。一方で住所地に財産がなく、他県等広域的な財産調査が必要なケースや相続人・連帯納税義務者等からの徴収困難なケースが継続され、成果指標が減少されると見込まれる。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	14,247	15,951	13,939	15,352	14,056
事業費	千円	13,491	15,195	13,183	14,596	13,300
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	13,491	15,195	13,183	14,596
人件費合計	千円	756	756	756	756	756
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

會計課

會計管理者 前澤 典子

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	一般事務事業		
担当所属	会計課	連絡先	34-3272
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他		
基本施策	その他(行政運営全般)		
総合計画	分野	その他	中事業名 一般事務費
	基本施策	その他(行政運営全般)	
事業期間	~	会計種別 一般会計	事業種別 その他
根拠法令要綱			
地域区分	-	施設種別 -	予算要求区分 経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 会計事務の正確かつ効率的な運用を図るとともに、キャッシュレス決済を推進し、市民サービスの向上を図るもの 内容 1 支出負担行為の確認及び支出命令の審査 2 資金前渡、概算払及び前金払の精算審査 3 小切手の振出しに関すること。 4 指定金融機関等の公金出納事務の検査 5 現金及び有価証券の出納保管及び記録管理 6 資金の運用 7 決算の調製 8 キャッシュレス決済の推進	対象指標
	①
	②
	活動指標
	① キャッシュレス化が可能な納付書管理システムの改修件数
	②
	③
	成果指標
	① キャッシュレス化が可能な納付書の件数
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)					
今後の実施方向性 拡大	前年度の結果 継続	今後の見込み			
キャッシュレス化が可能な納付書管理システムの改修は、今年度をもって全ての改修が完了する見込みです。今後は、更なる市民サービスの向上を図るため、現在利用可能なスマートフォン収納サービスに新たなアプリが利用できるような指定金融機関等と調整します。		コスト			
		削減	維持	増大	
		成果 上昇			○
		維持			
縮小					
二次評価(外部評価)					

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件/年	0	0	6	7	7	R6	86%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	件/年	8	8	8	25	26	R6	31%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

令和5年度までにキャッシュレス化が可能な納付書管理システム（7件）の改修を完了する見込みです。

成果指標の増減維持理由

令和6年度以降は、キャッシュレス化が可能な納付書（26種類）のキャッシュレス化率が100%に達する見込みです。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	96,180	96,146	96,596	161,517	160,600
事業費	千円	26,338	24,974	25,474	87,477	86,560
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	26,338	24,974	25,474	87,477
人件費合計	千円	69,842	71,172	71,122	74,040	74,040
正規職員	千円	68,040	68,040	68,040	68,040	68,040
人員	人	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	3,000	3,000	6,000	6,000
人員	人		1.0	1.0	2.0	2.0
会計年度(3類)職員	千円	1,802	132	82		
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

令和4年度から公金収納に関する手数料及び委託料を会計課の予算に一本化しています。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	C	概ねなっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--